

「平成23年東北地方太平洋沖地震」「長野県北部の地震」
「静岡県東部の地震」に伴う土砂災害について

1. 応急対応

○土砂災害の発生状況の把握

【東北地方太平洋沖地震】計 61 件 【死者16名】

【長野県北部地震】 計 19 件

【静岡県東部地震】 計 3 件

【宮城県沖地震】 計 1 件

■ 合計 84 件 【死者16名】（12県もの広範囲で発生）

※上記の他、多数の山腹崩壊あり。

※上記の他、岩手県沿岸部では山火事による被害あり。

○改正土砂法に基づく緊急調査の必要性は無し

- ・「岩手・宮城内陸地震（H20）」や「新潟中越地震（H16）」で天然ダムが発生した箇所については大きな変状なし。
- ・ヘリ調査等の現地調査の結果、新たな天然ダムの発生は見られなかった。
（4月7日に発生した宮城県沖地震の影響についても、8日ヘリにより現
地を調査中）

○砂防関連施設の点検

◇直轄事務所 1, 952箇所 点検完了

◇17都県 4, 029箇所

（予定箇所4, 352箇所のうち、93%の進捗）

・県管理施設の一部に変状を確認。

・4月7日に発生した宮城県沖地震の影響についても確認中。

- 土砂災害危険箇所や砂防関連施設の点検時に変状が見られた箇所については随時応急対策を実施中。

2. 出水期までの対策

- 土砂災害警戒情報の発表基準の暫定的運用

土砂災害警戒情報の発表基準を通常基準よりも引き下げ、気象庁と連携し、震度5強以上観測した17都県233市区町村において暫定的に運用。地域住民に土砂災害の危険度が高くなる見込みであることを、地震発生前と比較し、きめ細かに周知。

※17都県233市区町村の土砂災害危険箇所約4万箇所には約50万人が生活（域内人口約2,300万人）

- 土砂災害危険箇所等の点検実施

点検の実施にあたっては、TEC-FORCEによる県への支援を実施。

4月6日現在、震度5強以上を観測した市区町村を有する17都県のうち、積雪等で点検不可能な箇所を除き12都県において点検を実施済み。

（点検対象箇所31,046箇所のうち、15,154箇所（約49%）の進捗）

※4月7日に発生した宮城県沖の地震により、今後点検対象箇所等を見直す予定。

- 土砂災害危険箇所等の点検の結果の活用

- ・市町村に点検結果を周知し、円滑な警戒避難の実施に活用。
- ・対策が必要な箇所について、危険な状況に緊急に対処するため早急な対策を実施。

- 震災による土砂の崩壊、地すべり等により被害が発生した地区において、危険な状況に緊急に対処するための砂防設備等の整備を実施。

3. 抜本的な対策

- 震災による土砂の崩壊等が発生した一連の地区に対し、出水期までの応急対策に引き続き、再度災害を防止するための抜本的な土砂災害対策を実施。
- 被災地の復興のため、安全・安心なまちづくりと一体となった土砂災害対策を実施。
- 土石流危険渓流等の土砂災害の恐れの高い渓流等において、砂防設備等の整備。

河川局砂防部
平成23年4月8日
15時00分現在

7日午後11時32分に発生した地震の対応について（第2報）

1. 土砂災害の状況

- ・震度4以上の各県（北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・新潟県・福島県・群馬県・茨城県・埼玉県・栃木県・千葉県）及び東北地整・関東地整・北陸地整に確認したところ、現時点で土砂災害の報告はない。

2. 砂防関連施設の点検

- ・点検基準に達した全ての道県・地整で砂防関連施設の点検中（北海道・青森県・山形県・岩手県・宮城県・秋田県・栃木県・茨城県・新潟県・茨城県、東北地整、北陸地整）。現時点で変状は確認されていない。なお、監視カメラ等で確認した範囲で異常は見られない。

＊関東地整・群馬県・埼玉県については、点検基準に達していないため、点検は実施せず。

3. 天然ダム発生等の有無

- ・ H20 岩手・宮城内陸地震及び中越地震で発生した天然ダムについて監視カメラ等に確認した範囲で異常は見られない。
- ・ 東北地整は H20 岩手・宮城内陸地震で発生した天然ダムについて本日 8：30 頃からヘリによる調査を実施し、変状がないことを確認。
- ・ 岩手県いちのせき し げん び ちょう いわいがわ一関市巖美町（磐井川）にて土砂崩壊 3 箇所発生。そのうち最大のものは幅 20m、高さ 50m の規模。市道を遮断するとともに、磐井川を半分閉塞している模様。

